



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 ピクスタ株式会社

コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古俣大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長

(氏名) 恩田茂穂

TEL 03-5774-2692

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日

有価証券報告書提出予定日

平成30年3月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,231	26.9	17	△88.8	23	△85.1	△6	—
28年12月期	1,758	—	155	—	155	—	100	—

(注) 包括利益 29年12月期 △0百万円 (—%) 28年12月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△2.70	—	△0.9	1.5	0.8
28年12月期	45.22	44.35	16.6	13.6	8.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(注) 1. 平成28年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

2. 平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,790	659	36.8	295.45
28年12月期	1,307	659	50.4	295.81

(参考) 自己資本 29年12月期 659百万円 28年12月期 659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	84	△193	256	875
28年12月期	245	△223	0	728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,594	16.3	91	421.9	88	280.1	20	—	8.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Topic Images Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年12月期	2,231,440 株	28年12月期	2,230,740 株
29年12月期	38 株	28年12月期	38 株
29年12月期	2,231,186 株	28年12月期	2,230,492 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,054	16.9	91	△46.1	94	△44.5	65	△42.9
28年12月期	1,757	26.6	169	22.7	170	41.3	115	3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	29.49	29.01
28年12月期	51.69	50.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,752	740	42.2	331.71
28年12月期	1,317	674	51.2	302.28

(参考) 自己資本 29年12月期 740百万円 28年12月期 673百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
 また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな景気の回復傾向が継続しており、雇用環境や個人消費も回復の兆しが見られております。

当社グループを取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をインターネットに投稿・共有するスタイルが若年層を中心に定着してきました。

このような事業環境のもと、当社グループは当連結会計年度を「積極投資の年」と位置づけ、既存の国内事業を継続的に伸ばしつつ、昨年着手した新規事業の成長加速と新たな投資による事業機会の拡大に取り組んでまいりました。

これに基づき、当連結会計年度において、既存の国内事業につきましては、特に定額制販売の購入者及びクリエイターの拡大を引き続き進めてまいりました。具体的には、デジタル素材マーケットプレイス「PIXTA（ピクスタ）」において、購入者の利便性向上のため、サイト機能の改善に取り組んだほか、定額制販売における顧客層の拡大を目指し「少量定額プラン」の提供を新たに開始いたしました。また、少量定額プランにおいてユーザーが順調に拡大したものの、単品販売および既存の定額プランからのユーザー移行による顧客単価の低下が見られたことから、対策として、12月末に同プランの新規ユーザー向け価格の値上げを実施いたしました。クリエイターの拡大につきましては、セミナーやモデルとフォトグラファーの交流イベントの開催、ブログやメールマガジン等での情報提供に加え、人物専属クリエイター（注）を対象とした撮影会を実施し、新たな売れ筋クリエイターを育てるための試験的な短期間集中サポートを実施し、自社保有素材の制作を通じて培ったノウハウを還元するなど、人物写真素材の充実に向けたクリエイター支援活動を強化いたしました。

昨年着手した新規事業のうち、出張撮影マッチングサービス「fotowa（フォトワ）」におきましては、サービス対象地域の拡大に取り組み、各地域でフォトグラファーの獲得と集客強化に注力するとともに、機能改善及び拡張に努めたほか、メディア露出機会増加のための積極的な広報活動を展開しました。また、スマホ写真の投稿マーケットプレイス「Snapmart（スナップスマート）」におきましては、画像表示の高速化やフォトコンテスト機能の一般ユーザー向け開放、SNSマーケティングに特化した物撮りサービスの提供等、各種機能改善及び利用者拡大のための施策を実施いたしました。

さらに、海外展開の一環として、平成29年3月に連結子会社化したTopic Images Inc.と韓国語版PIXTAをローンチし、韓国ローカルコンテンツの収集・制作にも注力しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,231,590千円（前年同期比26.9%増）（うち、定額制売上は518,009千円（前年同期比63.7%増）、営業利益は17,475千円（前年同期比88.8%減）、経常利益は23,262千円（前年同期比85.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は6,030千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益100,870千円）となりました。なお、当社グループはクリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

（注）「PIXTA」でのみ素材の販売を行う「専属クリエイター」の中でも特に人物写真をメインに登録可能なクリエイター

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ483,014千円増加し、1,790,357千円となりました。これは主に、現金及び預金が145,694千円、売掛金が141,708千円、のれんが163,495千円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ483,102千円増加し、1,130,580千円となりました。これは主に、買掛金が101,678千円、前受金が104,782千円、1年内返済予定の長期借入金が60,008千円、長期借入金が195,820千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ88千円減少し659,776千円となりました。これは主に、利益剰余金が6,030千円減少した一方で、為替換算調整勘定が5,348千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は84,678千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が22,722千円となったこと、売上高の増加に連動してクリエイターへの支払コミッションが増加したことに伴い仕入債務が53,536千円増加したこと、定額制販売の増加に伴い前受金が103,864千円増加した一方、売上高の増加に伴い売上債権が123,597千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は193,599千円となりました。これは主に、Topic社の株式取得に伴い連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が119,646千円、敷金及び保証金の回収による収入が32,843千円、自社コンテンツの制作等に伴う無形固定資産の取得による支出が96,658千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は256,422千円となりました。これは、主に長期借入による収入が300,000千円、長期借入金の返済による支出が44,172千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	—	50.4	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	266.4	176.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	63.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 当社は、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期の数値は記載しておりません。

4. 平成28年12月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

5. 平成28年12月期は利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、今後もインターネットメディア及び動画広告をはじめとするインターネット広告市場の拡大に伴い、デジタル素材ニーズはさらに増加していくものと想定されます。

このような事業環境のもと、当社グループでは国内PIXTA事業については定額制シフトをさらに推進してまいります。具体的には、Webマーケティングや「PIXTA」サイトの改善を通じて新規顧客獲得、更新率向上を図り、定額制の顧客基盤拡大及び強化につとめてまいります。また、顧客単価向上に向けて顧客ニーズと市場の状況に照らし、適切な商品・価格戦略の最適化を進めてまいります。

新規事業のうち、出張撮影マッチングサービス「fotowa」については、さらなる飛躍に向けサービスの強化・拡大と認知度向上に取り組んでまいります。また、スマホ写真のマーケットプレイス「Snapmart」については、PIXTAとは異なるSNSメディア向けの顧客の獲得を進めてまいります。

海外展開については、韓国、台湾及びタイの各営業拠点の、ローカルコンテンツの充実やWebマーケティングによる集客強化を図り成長を加速させてまいります。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高は2,594,256千円(前年同期比16.3%増)、営業利益は91,197千円(前年同期比421.9%増)、経常利益は88,425千円(前年同期比280.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は20,036千円(前年同期比26,066千円の増加)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,519	835,214
売掛金	264,294	406,003
繰延税金資産	10,891	5,692
その他	110,056	82,876
貸倒引当金	△612	△2,892
流動資産合計	1,074,150	1,326,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,593	30,042
減価償却累計額	-	△2,289
建物(純額)	28,593	27,752
工具、器具及び備品	5,158	25,599
減価償却累計額	△1,501	△21,705
工具、器具及び備品(純額)	3,656	3,893
有形固定資産合計	32,250	31,646
無形固定資産		
コンテンツ資産	60,180	104,930
のれん	29,437	192,932
その他	4,289	13,079
無形固定資産合計	93,906	310,942
投資その他の資産		
投資有価証券	37,023	37,023
敷金及び保証金	66,704	77,592
繰延税金資産	3,276	6,178
その他	30	79
投資その他の資産合計	107,034	120,873
固定資産合計	233,191	463,462
資産合計	1,307,342	1,790,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,664	377,343
未払金	85,606	107,479
未払法人税等	44,948	7,558
前受金	154,306	259,088
1年内返済予定の長期借入金	-	60,008
その他	86,952	108,017
流動負債合計	647,477	919,495
固定負債		
長期借入金	-	195,820
引当金	-	11,872
その他	-	3,392
固定負債	-	211,084
負債合計	647,477	1,130,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,487	309,739
資本剰余金	299,487	299,739
利益剰余金	50,550	44,520
自己株式	△73	△73
株主資本合計	659,452	653,925
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	5,348
その他の包括利益累計額	-	5,348
新株予約権	412	502
純資産合計	659,864	659,776
負債純資産合計	1,307,342	1,790,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	売上高	1,758,385		2,231,590
売上原価	740,457		934,644	
売上総利益	1,017,928		1,296,945	
販売費及び一般管理費	862,498		1,279,469	
営業利益	155,429		17,475	
営業外収益				
受取利息	60		29	
受取配当金	1		2,821	
広告料収入	692		1,634	
為替差益	-		2,307	
その他	256		206	
営業外収益合計	1,011		6,999	
営業外費用				
支払利息	-		1,173	
為替差損	653		-	
その他	-		40	
営業外費用合計	653		1,213	
経常利益	155,787		23,262	
特別損失				
固定資産除却損	-		539	
本社移転費用	23,221		-	
特別損失合計	23,221		539	
税金等調整前当期純利益	132,566		22,722	
法人税、住民税及び事業税	45,863		26,455	
法人税等調整額	△14,168		2,297	
法人税等合計	31,695		28,753	
当期純利益又は当期純損失(△)	100,870		△6,030	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	100,870		△6,030	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	100,870	△6,030
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	5,348
その他の包括利益合計	-	5,348
包括利益	100,870	△682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,870	△682
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	309,319	299,319	△50,319	-	558,318
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	168	168			336
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			100,870		100,870
自己株式の取得				△73	△73
新株予約権の発行					-
当期変動額合計	168	168	100,870	△73	101,133
当期末残高	309,487	299,487	50,550	△73	659,452

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	-	558,318
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				336
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				100,870
自己株式の取得				△73
新株予約権の発行			412	412
当期変動額合計	-	-	412	101,545
当期末残高	-	-	412	659,864

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	309,487	299,487	50,550	△73	659,452
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	252	252			504
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,030		△6,030
新株予約権の発行					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	252	252	△6,030	-	△5,526
当期末残高	309,739	299,739	44,520	△73	653,925

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	412	659,864
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				504
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△6,030
新株予約権の発行			90	90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,348	5,348	-	5,348
当期変動額合計	5,348	5,348	90	△88
当期末残高	5,348	5,348	502	659,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	132,566	22,722
減価償却費	13,804	49,512
のれん償却額	1,473	19,228
固定資産除却損	-	539
本社移転費用	23,221	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	587	2,058
受取利息及び受取配当金	△62	△2,851
為替差損益(△は益)	296	△4,935
支払利息	-	1,173
売上債権の増減額(△は増加)	△66,338	△123,597
仕入債務の増減額(△は減少)	47,284	53,536
未払金の増減額(△は減少)	36,356	4,837
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	1,522	1,703
前受金の増減額(△は減少)	52,535	103,864
その他	11,740	20,907
小計	254,987	148,700
利息及び配当金の受取額	62	2,851
利息の支払額	-	△1,324
法人税等の支払額	△9,609	△65,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,440	84,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△28,936	-
有形固定資産の取得による支出	△31,731	△1,656
無形固定資産の取得による支出	△64,807	△96,658
事業譲受による支出	△28,164	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△119,646
敷金及び保証金の差入による支出	△66,704	△1,001
敷金及び保証金の回収による収入	306	32,843
資産除去債務の履行による支出	△2,970	△7,470
その他	-	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,009	△193,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	△44,172
新株予約権の発行による収入	417	90
新株予約権の行使による株式の発行による収入	336	504
自己株式の取得による支出	△73	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	679	256,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△590	△630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,521	146,870
現金及び現金同等物の期首残高	706,161	728,682
現金及び現金同等物の期末残高	728,682	875,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、クリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	295.81円	295.45円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	45.22円	△2.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.35円	-円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	659,864	659,776
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	502
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	659,864	659,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,230,702	2,231,402

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	100,870	△6,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	100,870	△6,030
期中平均株式数(株)	2,230,492	2,231,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	44,089	-
(うち新株予約権(株))	(44,089)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は平成30年2月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、当社従業員及び当社関係会社取締役に対し、下記の通り新株予約権(有償ストック・オプション)を発行することを決議いたしました。

新株予約権の数	467個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 46,700株(新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額	新株予約権1個当たり 1,000円 (新株予約権の目的である株式1株当たり 10円)
新株予約権の行使価額	新株予約権1個当たり 153,000円 (新株予約権の目的である株式1株当たり 1,530円)
新株予約権の行使期間	平成31年4月1日から平成37年2月28日まで (ただし、下記の「新株予約権の行使条件」を満たしている場合に限る。)
新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金に組み入れる額(円)	1株当たり 770円
新株予約権の行使条件	(注)
新株予約権の払込期日	平成30年3月2日
新株予約権の割当日	平成30年3月2日
新株予約権の割当対象者	当社取締役、当社従業員及び当社関係会社取締役 計21名

(注) 本新株予約権の主要な行使条件は以下のとおりです。

- 新株予約権者は、平成30年12月期から平成32年12月期までのいずれかの期の売上高(当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における売上高をいい、以下同様とする。)が下記(a)乃至(c)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を、当該売上高の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日まで行使することができる。
 - 売上高が3,700百万円を超過した場合: 行使可能割合:30%
 - 売上高が4,200百万円を超過した場合: 行使可能割合:40%
(上記(a)と合わせて70%)
 - 売上高が4,700百万円を超過した場合: 行使可能割合:30%
(上記(a)及び(b)と合わせて100%)
- 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行済株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。